

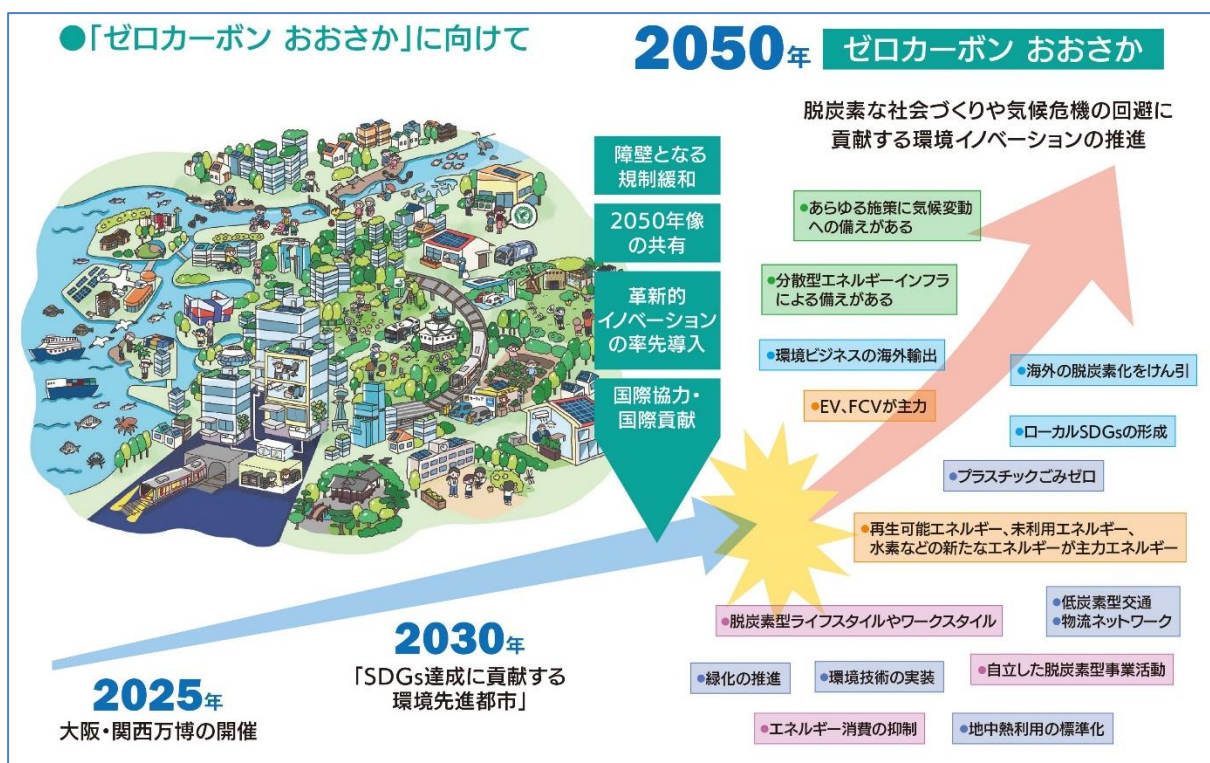
第2編 ゼロカーボン おおさか の実現に向けて

2050年 大阪市のめざす社会の姿

2050年の「ゼロカーボン おおさか」が実現された社会は、様々な取組みが実を結び、5つの「まち」が形作られ、今の「ひと」や「しごと」もがらりと変わったまちとなっていることでしょう。

2050年が私たちや私たちにつながる後世の人たちにとって明るく豊かで今以上に実り多い社会とするために、大阪は2050年のまちの姿をすべてのステークホルダーと共有し、これから芽吹くであろう様々な革新的環境技術がいち早く取り入れられるような環境を整備し、率先して導入できるよう、すべての主体の参加と連携・協働のもとで取組みを進めてまいります。

また、私たちの足元だけではなく、持てる知識や技術を十分に活用し、様々な地域で「ゼロカーボン」が達成できるように貢献するなど、SDGs未来都市として持続可能な社会の構築に向け取組みを進めてまいります。



2030年度目標の達成に向けた着実な取組み

2050年に大阪がめざす脱炭素社会である「ゼロカーボン おおさか」を実現し、社会をかたちづくる5つの「まち」を形成するためには、最終的な「まち」のかたちを念頭に、本計画の目標年度である2030年度にGHG排出量30%削減（基準年度：2013年度）を着実に達成することが肝要です。

2030年度の目標達成に向けては、今行っている取組みや、その延長線上にある様々な低炭素化に向けた取組みを各主体が実施するとともに、2050年を見据えた脱炭素化の取組みを積極的に採用し、未来を見据えた脱炭素マインドを醸成してまいります。

大阪市域で発生するGHGは、業務・家庭部門起源の割合が高く、この2つの部門でおおむね50%程度となります。これは特定の発生源があり、誰かが積極的に取り組むことで削減されるものではなく、誰しもが発生源となっており、みんなが取り組まないことには目標を達成することができないことを意味します。

業務部門、家庭部門のGHG排出量の経年変化をみると、年々減少する傾向にあります。一方で、エネルギー消費量については、近年はほぼ横ばいとなっており、省エネ化が進んでいるとは言い難い状況です。

大阪市では前計画に基づいて、これまで様々な主体との連携・協働のもとで、環境教育や環境学習の充実、国の基準を上回る建築物の省エネ化の取組みなどを行ってきました。その結果、前計画の目標である、2020年度に基準年度比5%以上のGHG削減（基準年度：2013年度）については、2017年度に前倒しで達成できました。

本計画の目標である2030年度に基準年度比30%のGHG削減（基準年度：2013年度）に向け、家庭部門で41%、業務部門で46%のCO₂削減を見込んでいます。具体的には、新築建物の省エネ基準への適合推進や高効率機器の導入による削減のほか、より一層の省エネ化により家庭や事業所から発生するCO₂削減が必要であり、大阪市は、目標の達成に向け、市民や事業所の皆さまとともに取り組んでまいります。

2050年の大阪の成長につながる脱炭素社会「ゼロカーボン おおさか」を実現し、あるべき「まち」をこれから私たちが創り上げるため、また、2030年度のGHG30%削減の達成に向けて、私たちが持つべき価値観やとるべき行動について、社会をかたちづくる「まち」の姿ごとに整理します。

大阪市がめざすべき脱炭素社会である「ゼロカーボン おおさか」の達成には、それぞれの主体が「気候非常事態」を脱するべく、気候危機を自分事と捉え、考え、行動することが不可欠です。将来のあるべき「おおさか」のために、行動を始めましょう。

低炭素なエネルギーで暮らすまち

2050年のGHG排出量実質ゼロを達成するにあたっては、日常生活や事業活動など様々な場で使用するエネルギーの低炭素化と徹底した省エネルギー化が必須です。

エネルギーの低炭素化には、エネルギーを創る際にGHGが発生しない、もしくは発生量が少ないものを選択することが重要です。そのためには、それらが容易に手に入り、経済的な合理性が求められます。具体的には、市域で使われるエネルギーについて、太陽光発電に代表される再生可能エネルギーの割合を増やすことが必要です。

大阪市域の太陽光発電設備の導入ポテンシャルは、環境省の提供する「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）」によると、2020年12月時点で約140万kWと見積もられています。大阪市域の太陽光発電設備の導入量は、2019年度末時点で約14万kWであり、まだ太陽光発電設備の導入余地があります。

一方で、最大限設備の導入が進んだとしても、まかなえるエネルギー量は需要量に遠く及びません。そのため、新たなエネルギーの導入についても積極的に取り組む必要があります。

大阪市では、2014年3月に大阪府と共同で「おおさかエネルギー地産地消推進プラン」を策定し、再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギー消費の抑制、電力需要の平準化と電力供給の安定化をめざし、様々な取組みを実施してきました。2021年3月にはプランを改定した「おおさかスマートエネルギープラン」を新たに策定し、「大阪の成長や府民の安全・安心な暮らしを実現する、環境にやさしく災害に強いスマートエネルギー都市」の実現をめざして、次のとおり取組みを進めます。

ー再生可能エネルギーのより一層の普及拡大

太陽光発電の普及促進に力点を置き、国の制度を活用しつつ、太陽光発電の増加をめざすほか、その他の再生可能エネルギーについても、普及拡大に向けた取組みを進めます

・太陽光発電の導入促進

大阪市では、市有施設への太陽光発電設備の導入のほか、事業者と連携したメガソーラーの導入等、太陽光発電の導入拡大を図ってきました。

2017年より、小中学校の校舎や体育館の屋上を活用し、民間事業者により太陽光発電設備を導入する「屋根貸し事業」を実施し、太陽光発電の導入促進を図っています。

また、大阪府と共同で設置した「おおさかスマートエネルギーセンター」では、創エネ・蓄エネに関する情報提供や相談・アドバイスをワンストップで行い、再生可能エネルギーの活用拡大を図っています。



夢洲メガソーラー



屋上に設置した太陽光発電設備

ー未利用エネルギーの徹底した活用

下水汚泥のエネルギー利用や帯水層蓄熱を活用した冷温水システムなど、大阪の地域特性にかなった未利用エネルギーシステムの活用を進めます。

・帯水層蓄熱

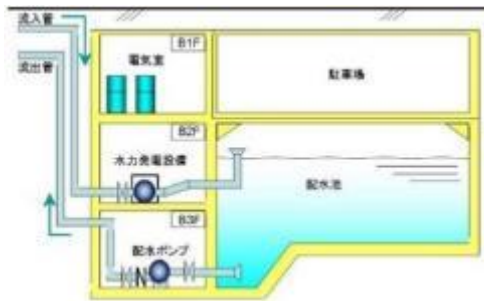
熱需要の高い建物が集中し、地下には豊かな帯水層に恵まれている大阪市の地域特性を活かし、帯水層蓄熱の活用を図ります。



帯水層蓄熱利用のイメージ

・都市型の未利用エネルギーの活用

革新的技術の活用により、ごみ焼却工場や下水処理場、河川、水道施設などの都市インフラなどにおける未利用エネルギーについて一層の活用を図ります。



小水力発電のイメージ



長居配水場の水力発電設備

ー水素などの新たなエネルギーの活用、拡大

水素・燃料電池関連産業の集積や一大需要地という大阪市の特性を踏まえて、産学官が連携し、需要拡大につながる新規プロジェクトの創出や、社会受容性向上のための啓発などを通じて、水素社会の実現に取り組みます。

ー次世代自動車の普及拡大

次世代自動車の中でも、走行時に化石燃料を使用しないZEV（ゼブ：ゼロエミッションビークル）であるEV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）の普及拡大に向け、目標を定め、積極的に取り組みます。

・EVの普及拡大に向けた取組み

EVの普及は、バッテリー関連産業の集積する大阪の経済成長の実現につながるとともに、蓄電機能が再生可能エネルギーの効率的な活用にもつながることから、さらなる拡大をめざし、充電インフラの充実、エネルギーインフラとしての活用等の情報発信などにより、EVの普及を加速させます。



EV（青色防犯パトロール車）

・FCVの普及拡大に向けた取組み

水素ステーションの設置拡大に向け未利用地情報などを民間事業者などに情報提供するとともに、規制緩和や必要な財源措置などを国に働きかけます。



FCV体験試乗会



水素ステーション® 岩谷産業株式会社

・事業者との協定に基づく普及促進の取組み

大阪市は、大阪地区トヨタ各社と、エネルギー関連施策の推進に係る連携協定を2020年12月に締結しました。

この協定の締結をもとに、水素社会の実現に向けた取組みや次世代自動車の普及促進その他のエネルギー関連施策を推進していきます。

